

「NIKKEI Prime」 11月24日スタート

有料会員の登録受け付け開始

日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：長谷部剛）は日経BPと協力して、読者の関心が高いテーマの専門メディアやサービスをお届けする「NIKKEI Prime（日経プライム）」を開始します。第1弾として11月24日、企業で意思決定を担うプロフェッショナル向けのデジタル専門メディア3媒体(<https://www.nikkei.com/promotion/service/pro/>)を創刊します。「NIKKEI Mobility（日経モビリティ）」「NIKKEI GX | Green Transformation（日経GX）」「NIKKEI Tech Foresight（日経テックフォーサイト）」の3媒体です。

創刊に先駆け、11月1日から有料会員登録の受け付けを開始します。創刊を記念し、2月末まで料金が無料になるキャンペーンを実施します。

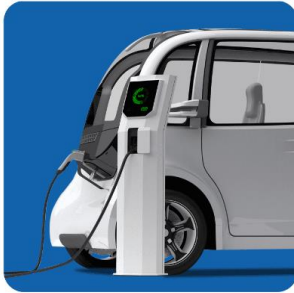


NIKKEI Primeは朝夕刊や電子版ではお伝えしきれない情報やサービスをテーマごとに、深く、機動的に提供します。興味あるテーマの情報を効率的に知りたい、深掘りされた解説記事を読みたい—そんなニーズにお応えし、注目のテーマやビジネス分野に関する必読の情報をお届けします。グローバルな視点も踏まえた解説やデータに基づく分析を通じ、プロフェッショナルの意思決定を支えます。

3媒体に続き、今後も様々な切り口のメディアやサービスを開始します。

自動車産業の再定義をリード
NIKKEI Mobility

β版



脱炭素時代の変革のヒントを
NIKKEI GX | Green Transformation

β版



最先端技術や知財戦略を探る
NIKKEI Tech Foresight

β版



■車産業の未来を先取り「NIKKEI Mobility」

NIKKEI Mobility は、100年に1度の大変革期を迎えた自動車産業の未来を先取りします。電気自動車（EV）などに使う新世代パワートレインを巡る競争は激しくなる一方です。ソフトウェアが自動車やモビリティ全体に与える影響は大きくなっています。

欧米やアジアの環境規制や自動運転のルールに関する解説、国内外の専門家やジャーナリストの寄稿も充実させていきます。

○サービスはこちら

<https://www.nikkei.com/prime/mobility>

■脱炭素の変革のヒント「NIKKEI GX」

温暖化ガスの排出削減を成長機会につなげる「GX（グリーントランスフォーメーション）」は今や世界中の企業が向き合う課題です。変革のカギは、新たな規制の影響を先読みし、脱炭素に関わるテクノロジーや新ビジネスの潮流を知ることです。

国内外の企業の先進的な取り組みのほか、脱炭素に向けた政策や制度を解説していきます。

○サービスはこちら

<https://www.nikkei.com/prime/gx>

■競争力左右、有望技術は「NIKKEI Tech Foresight」

NIKKEI Tech Foresight は、企業の競争力を左右する有望な技術をいち早く解説していきます。先端技術のトレンドを知ることは将来の事業ポートフォリオを見据えた経営戦略の立案に不可欠です。ビジネスの意思決定の場でも役立つよう、最新技術を分かりやすく伝えます。

独自取材で探り出していくのは、企業などの研究開発動向のほか、最高技術責任者（CTO）の将来戦略です。表舞台になかなか出てこない特許や技術標準の話題も深掘りして詳報していきます。

○サービスはこちら

<https://www.nikkei.com/prime/tech-foresight>

11月1日から受付開始、創刊キャンペーンを実施

NIKKEI Prime3 媒体の料金は月額 3,800 円（税込み）、日経本紙や電子版とのセットで 1,850 円（同）です。11月24日の創刊に先駆け、11月1日から有料会員登録の受け付けを開始します。創刊を記念し、2月末まで料金が無料になるキャンペーンを実施します。最大4カ月無料で利用でき、無料期間中に解約しても解約金はかかりません。ぜひお試しください。

法人一括契約プランも用意

NIKKEI Prime は法人での導入も可能です。利用人数分のライセンスをご契約いただくことで、信頼性と独自性の高い NIKKEI Prime のコンテンツを組織内で自由に活用できるようになります。少人数やチームでのご利用から、部門や全社での導入まで、利用形態に応じて最適なプランをご提案します。トライアルやユーザー管理ツールの提供、請求書払い等の法人決済にも対応しています。まずはお問い合わせください。

○お問い合わせ先

<https://go.ndbb.jp/l/701623/2022-10-21/ldlqc>

日本経済新聞社について

日本経済新聞社は 1876 年以来、140 年にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約 1500 人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は 173 万部、2010 年 3 月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は 90 万で、有料・無料登録を合わせた会員数は 500 万を上回っています。

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 [TEL:\(03\)3270-0251](tel:0332700251) (代表)